

実質賃金と名目賃金をめぐるケインズと ニューケインジアン の 議 論

時政 昺・大槻 智彦

(受付 2014年5月30日)

は じ め に

ケインジアンとニューケインジアン の 議 論 の 対 立 は さ ま ざ ま の 側 面 か ら 整 理 で き る 。 た と え ば 取 り 上 げ る 市 場 の 範 囲 を ど こ ま で 考 え る か な ど で あ る 。 し か し こ こ で は 、 新 古 典 派 の 理 論 の よ う に 実 質 賃 金 が 自 由 に 動 い て 完 全 雇 用 均 衡 に 至 る の を 妨 げ て い る も の は 何 か 、 つ ま り (相 対) 価 格 の 硬 直 性 が 両 派 の 対 立 軸 で あ る と し て 、 い か な る 価 格 硬 直 性 か と い う 観 点 か ら 、 ケ イ ン ズ と ニ ュ ー ケ イ ン ジ ア ン の 議 論 を 対 比 し て い く 。 つ ま り 、 失 業 の 発 生 原 因 を 考 察 す る 際 に 取 り 上 げ る 概 念 の 違 い と し て 名 目 賃 金 の 硬 直 性 か 、 実 質 賃 金 の 硬 直 性 か に 留 意 す る 。

ニ ュ ー ケ イ ン ジ ア ン は 、 実 質 賃 金 が 硬 直 的 で あ る と み な す が 、 ケ イ ン ズ は 実 質 賃 金 は 伸 縮 的 で あ る と み な す 。 た だ 、 ケ イ ン ズ は 伸 縮 的 な 実 質 賃 金 の 決 定 に 労 働 側 が 関 与 す る こ と は 不 可 能 と 見 て い る 。 こ こ で は ケ イ ン ズ が 、 こ の 問 題 を ど の よ う に 整 理 し て い る か を 『一 般 理 論』 お け る ケ イ ン ズ の 議 論 を 中 心 に 考 え て い く 。

本 稿 で は ま ず 、 ケ イ ン ズ が 『一 般 理 論』 や 1939年 の *Economic Journal* 誌 に 掲 載 の 論 文 で 示 し た 議 論 の 整 理 と ニ ュ ー ケ イ ン ジ ア ン の 経 済 学 に お け る 賃 金 と 失 業 の 関 係 の 取 り 扱 い に 焦 点 を あ て る 。 し か し 、 そ の 議 論 に 移 る 前 に ケ イ ン ズ が 提 起 し た 非 自 発 的 失 業 の 説 明 モ デ ル と し て の 労 働 市 場 の 需 要 関 数 、 供 給 関 数 の 形 状 や 説 明 変 数 を 貨 幣 賃 金 と す る か 実 質 賃 金 と 考 え る か の 議 論 を 、 ケ イ ン ズ の 『一 般 理 論』 と Dunlop (1938) と Tarshis (1939) の 批 判 、 そ の 後 新 し く 現 代 の 統 計 資 料 か ら 得 ら れ る 関 係 を 基 に 再 考 す る 。

ケ イ ン ズ は 貨 幣 賃 金 や 実 質 賃 金 に つ い て 、 『一 般 理 論』 第 3 章 2 節 と 第 19 章 で 論 じ て い る 。 ケ イ ン ズ は 第 3 章 2 節 冒 頭 で 有 効 需 要 原 理 の 要 約 を 展 開 す る に 当 た り 、 貨 幣 賃 金 は 自 ら の 説 明 を 容 易 に す る た め に 一 定 と お く と 仮 定 し た が 、 そ れ に 続 け て 、 「貨 幣 賃 金 そ の 他 が 変 化 し う る も の で あ ろ う と 、 議 論 の 本 質 的 な 特 徴 は 正 確 に 同 一 で あ る 」¹⁾ (一 般 理 論 , 邦 訳 p. 28) と 述

1) Keynes (1973) 『一 般 理 論』 邦 訳 p. 28。 邦 訳 は す べ て 塩 野 谷 祐 一 訳 と す る 。

べ、貨幣賃金が硬直的か伸縮的かには議論は関わりないとしている。これが貨幣賃金における彼の考えである。Tobin (1993) もまた「ケインジアンを中心とする提案は、貨幣賃金の硬直性でなく有効需要の原理である」と強調している²⁾。

本稿で主に考察するものは、まず第1に、貨幣賃金および実質賃金と雇用量の関係の動きに関して『一般理論』におけるケインズの議論と Dunlop (1938) と Tarshis (1939) によって与えられた説明の違いであり、第2に、完全雇用を保証するための伸縮的な貨幣賃金政策に関するケインズの理論とニューケインジアン理論の対比である。非自発的失業の発生と持続性の原因として貨幣賃金および実質賃金の硬直性に言及することは、ケインズとニューケインジアン両方の中心問題である。ニューケインジアン理論は、時として『一般理論』でケインズにより展開された概念と、大幅に異なる特徴を現わすと考えられる。しかし、いくつかの大きな異なる特徴を伴っているとはいえ、ニューケインジアン経済学はケインズの結論を補強するものであり、本稿でもこの論拠について取り上げる。

さらにニューケインジアンは、不完全競争に沿ったモデル化を行っており、各経済主体の行動をミクロの段階まで掘り下げて、解明しようとしている。名目的、実質的いずれの意味においても、どうして価格や賃金、利子率などがワルラス流の市場均衡値ではない不完全雇用均衡値で硬直化してしまうのかとか、市場のもつ情報がどういう点でワルラス流の均衡理論の場合のように完全に伝わることにならないのかを説明する。

ケインズの『一般理論』とニューケインジアン経済学の間相違について議論の筋は以上のようなものであるが、ここでこの問題を取り上げる背景となった福岡正夫 (2009) の議論を述べる。

福岡正夫 (2009) はサミュエルソン、モジリアニ達の新古典派総合の考え方は、現在でも多くの著者たちによって受け継がれて、標準的な教科書にも採り入れられているが、そのような考え方に問題がないかという点、そうではないと指摘する。

新古典派総合が成立する経済では、完全雇用が実現しているとしても、自力ではなく、外力が働いて、いわば政府の賢明な財政・金融政策のおかげでそうなっているのであって、そこに内在するメカニズムによってそうなっているのではない。つまり完全雇用は政府の政策という外生的な力の作用の結果成立するものであって、自然に完全雇用が成立したのではない。完全雇用が実現しても、そのような経済のメカニズムは、自力でそれを実現できるような経済メカニズムが備わっているのではない。逆に言うと経済には、何かそこに完全雇用の実現を妨げて、不完全雇用均衡に経済を落ち着かせてしまうような内在的なメカニズムがあるのではないかというふうを考える。

2) Tobin, J. (1993). 'Price flexibility and output stability. An old Keynesian View'. *Journal of Economic Perspectives*, 7, pp. 46-48.

よって、そのような経済においては政府の政策の力で完全雇用が達成されているのであるから、新古典派総合が言うように、いったん完全雇用が実現した後では、伝統的な新古典派の価格理論にそのままゆだねればよいということにはならないという。新古典派総合と違い、経済のメカニズムが新古典派的な価格調整ですべての経済活動を調整するという形では機能していないとらえるべきである。筆者らもこの論文では労働市場について以上の観点を直接、間接的に取り上げる。

以下第1節において、『一般理論』での貨幣賃金と実質賃金の取り扱いについてとりあげる。ケインズは貨幣賃金の変化と実質賃金の変化は負の相関関係にあると述べているが、Dunlop (1938) と Tarshis (1939) が英国と米国の統計資料を基にこれに反論した。本稿ではまず、この論争を現代の統計資料を基に再検討した。次に第2節においてケインズの主張と相いれられない俗にいう「ケインズ理論」が主張される理由を考察した。さらにケインズの相対賃金理論とケインズの第一公準と貨幣賃金の硬直性の関係を論ずる。

第3節において、ニューケインジアンの実質賃金の取り扱いについてケインズにない実質賃金の下方硬直性を明らかにする貢献を代表するモデルの1つである効率賃金モデルを説明した。その後ケインズとニューケインジアン論の理論的な扱いの違いと、ニューケインジアン論の独占的競争の仮定の必要性について考察する。

第4節において、貨幣賃金の伸縮性が完全雇用を導かないというケインズ論を中心、ケインズの意見を補足するニューケインジアン論の Greenwald-Stiglitz (1993) の理論を説明しニューケインジアン論の議論は、未完成であり異なる経済理論ではあるがケインズ自身と同じ方向性を持ち今後の貢献が期待されることを示す。最後に、まとめを述べる。

第1節 ケインズ『一般理論』と Dunlop (1938), Tarshis (1939) における貨幣賃金および実質賃金の動きについての議論

1-1 Dunlop (1938) と Tarshis (1939) のケインズ批判

第1節において、まずケインズの『一般理論』での貨幣賃金と実質賃金との関係について論ずるが、非自発的失業の存在の原因が貨幣賃金の下方硬直性にあるという、俗に言われる「ケインズ理論」とケインズの真意は異なることを指摘しておきたい。

貨幣賃金および実質賃金の関係に関して、ケインズは『一般理論』において以下のように述べている。

「貨幣賃金の変動と実質賃金の変動との間の現実の関係について、統計的研究の結果を調べてみることは興味深いであろう。特定の産業に固有な変動の場合には、実質賃金の変動は貨幣賃金の変動と同じ方向にあることが期待されよう。しかし、賃金の一般水準の変動の場合には、貨幣賃金の変動に伴う実質賃金の変動は、私の考えでは、通常同じ方向にあるどころ

か、ほとんどつねに反対の方向にあることが見出されるであろう。すなわち、貨幣賃金が上昇しつつあるときには実質賃金は下落しつつあり、貨幣賃金が下落しつつあるときには実質賃金は上昇しつつあることが見出されるであろう。」³⁾

ケインズはここで、貨幣賃金の変化と実質賃金の変化の間には逆の動きをする関係が存在すると述べた。この記述はその議論の発端となった部分である。

しかし『一般理論』の刊行後に、Dunlop (1938) は1860年から1913年までの英国の統計資料を基に、貨幣賃金と実質賃金の変化はケインズの述べるように負の相関関係にないことを指摘した。そして、Tarshis (1939) も1932年から1938年のアメリカの統計資料を用いた検証を行い、(ケインズの主張と逆に) Dunlop と同様の検証結果を提示した。

ちなみに、Dunlop (1938) は以下のことを明らかにしている。

表2-1は、1860年から1913年の期間の貨幣賃金率、実質賃金率の年当り変化率およびトレンド除去後の年当り実質賃金率の変化をパーセンテージで示したものである。

表2-1

| 期 間 | 局面 | 貨幣賃金 (%) | 実質賃金 (%) | 実質賃金率： トレンド除去後 (%) |
|-----------|----|----------|----------|-----------------------|
| 1860-62 | 下降 | +1.8 | +1.9 | -2.6 |
| 1862-66 | 上昇 | +13.8 | +10.5 | +6.2 |
| 1866-68 | 下降 | -1.6 | -5.2 | -9.2 |
| 1868-73 | 上昇 | +19.2 | +16.4 | +7.2 |
| 1873-79 | 下降 | -5.8 | +7.0 | -0.6 |
| 1879-83 | 上昇 | +2.1 | +1.5 | +3.0 |
| 1883-86 | 下降 | -0.8 | +8.6 | +2.7 |
| 1886-90 | 上昇 | +10.0 | +9.9 | +5.1 |
| 1890-93 | 下降 | -0.6 | +0.6 | -5.0 |
| 1893-1900 | 上昇 | +10.5 | +9.6 | +7.8 |
| 1900-04 | 下降 | -3.3 | -7.0 | |
| 1904-07 | 上昇 | +5.2 | +3.7 | |
| 1907-09 | 下降 | -1.5 | -3.4 | |
| 1909-13 | 上昇 | +5.2 | +1.2 | |

出所：Dunlop (1938)

Dunlop (1938) によると景気の上昇局面では貨幣賃金は上昇し、景気の下落局面では貨幣賃金が下降している。また実質賃金も1873～79、1883～86を除き、同方向の変化を示している。

Tarshis (1939) も自らの資料をもとに、次のように指摘した。「貨幣賃金率の変化と実質賃金率の変化の間には、かなり高い正の相関があるということは明らかであろう。ケインズ氏は誤っているように思われる、なぜなら、貨幣賃金率が上昇しているとき、一般的に実質

3) ケインズ (1973) 『一般理論』邦訳 p. 10

賃金率も上昇していることが分かり、貨幣賃金率が下落しているときは、実質賃金率もたいして下落している」⁴⁾。

その後の論文で、ケインズは上記で提示される一般理論の部分の正しく理解するために、2つの異なる状況を区別することが重要であると指摘した。

これは Dunlop (1938) と Tarshis (1939) による批判に答える目的で1939年3月号の *Economic Journal* 誌に載せられたものである⁵⁾。『一般理論』の中ではケインズは、景気循環の過程をつうじて実質賃金と貨幣賃金が互いに反対の方向に動くことが「定型化された事実」であると主張した。「なぜなら労働者は[たとえば不況期で]雇用が減少しつつあるときには、[貨幣]賃金の切り下げに応じやすいものであり、しかも産出量が減少するときには一定の資本設備に対する限界収益が増大するために、実質賃金は同じ事情の下では不可避免的に上昇するからである。」⁶⁾

ところが Dunlop (1938) と Tarshis (1939) は、それぞれイギリスとアメリカの資料から得られる経験的事実が、かならずしもそのような定型的事実とは一致せず、不況のさい貨幣賃金は下落するにしても、実質賃金はほとんど上昇も下落もしないことを示したのである。

ケインズは1939年の *Economic Journal* 誌で発表した論文において、『一般理論』の結論を放棄するには当たらないとしても、それを再検討し修正することが必要であると断った上で、「完全雇用状態に達することのない考察期間においてふつうとみられる範囲内の変動については、実質賃金の短期的変化は他の諸要因の変化と比べてきわめて小さく、その結果、実質賃金は短期においてはほとんど不変であるとみなしても、あまり誤りにはならない。」⁷⁾と述べて、指摘された実質賃金の景気循環順応的動きという事実との融和を図った。

また、ケインズは同じ論文の中で「生産者は実際の価格政策や競争の不完全性によって与えられた機会の利用にあたっては、長期平均費用によって影響され、経済学者とは違って短期限界費用にはあまり注意を払わない。」⁸⁾とも述べて、以降のマクロ経済学が、『一般理論』で述べられた第一公準すなわち限界費用による価格形成原理ではなく、フルコスト原理ないしは固定価格モデルの方向に発展していく機縁を与えた。これは後のニューケインジアン論の経済学の不完全競争モデルの展開へと導く。

さらに、ケインズは実質賃金の反応は労働市場の状況によってではなく、有効需要の変化を通し動かされる産出と雇用の変化によりもたらされるとも述べた。

4) Tarshis (1939) pp. 152–153

5) Keynes, J.M. (1939). “Relative movement of real wages and output”, *Economic Journal*, 193, pp. 34–51. 今日では『ケインズ全集 第7巻』の『一般理論』と同じ巻に収録されており、付録二「実質賃金と産出量の相対的変動」がそれである。

6) ケインズ (1973) 『一般理論』邦訳 p. 10

7) ケインズ (1973) 『一般理論』付録二、邦訳 p. 406

8) ケインズ (1973) 『一般理論』付録二、邦訳 p. 410

そのような有効需要を中心に説明する場合、『一般理論』の邦訳10ページで示されたように、産出と雇用を増大させるとき、上昇する貨幣賃金と下落する実質賃金を伴いがちである（産出と雇用が減少しているときは、その正反対となる）とケインズは考えた。

1-2 現代の統計資料による確認

ところで、Dunlop（1938）や Tarshis（1939）がケインズ批判を行った際のデータは1860～1910年と古いので、ここでは現在のデータで日本、英国、米国についての貨幣賃金変化、実質賃金変化と経済動向の関係に関する表を作成し、近年における貨幣賃金と実質賃金の関係を見ておく。

Dunlop（1938）は景気の上昇、下降局面を言ったが、ここではこれを失業率の点でとらえると表2-2のようになる。ここで失業率は『国連統計年鑑』記載の、各国別失業率からとった。ある年の失業率が前年の失業率より上昇した場合を下降局面、逆に下降した場合を上昇局面とする。

また、OECD Economic Outlook, Volume 2（2013）Issue 1 で公表されている output gap のデータを用いて、各国各年の経済動向を見ることもできる。この時は、前年の output gap

表2-2

| 失業率 | | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|-----|-----|-------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 日本 | 失業率 | 4.775 | 5.075 | 5.4 | 5.3 | 4.7 | 4.4 | 4.1 | 3.9 | 4 | 5.1 | 5.1 |
| | 差局面 | | 0.3 下降 | 0.375 下降 | -0.1 上昇 | -0.6 上昇 | -0.3 上昇 | -0.3 上昇 | -0.2 上昇 | 0.1 下降 | 1.1 下降 | 0 0 |
| 英国 | 失業率 | 5.5 | 4.8 | 5.1 | 4.8 | 4.7 | 4.6 | 5.4 | 5.3 | 5.7 | 7.6 | 7.8 |
| | 差局面 | | -0.7 上昇 | 0.3 下降 | -0.3 上昇 | 0.1 上昇 | -0.1 上昇 | 0.4 下降 | -0.1 上昇 | 0.4 下降 | 1.9 下降 | 0.2 下降 |
| 米国 | 失業率 | 4 | 4.8 | 5.8 | 6 | 5.5 | 5.1 | 4.6 | 4.6 | 5.8 | 9.3 | 9.6 |
| | 差局面 | | 0.8 下降 | 1 下降 | 0.2 下降 | -0.5 上昇 | -0.4 上昇 | -0.5 上昇 | 0 0 | 1.2 下降 | 3.5 下降 | 0.3 下降 |

出所：Statistical Yearbook（2008～2010）

表2-3

| output gap | | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 |
|------------|-----|-----------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 日本 | gap | -2.2 | -2.7 | -3.1 | -2.1 | -0.4 | 0.3 | 1.4 | 3.0 | 1.3 | -4.8 | -0.9 | -2.0 |
| | 差局面 | 1.2 上昇 | -0.5 下降 | -0.4 下降 | 1.0 上昇 | 1.7 上昇 | 0.7 上昇 | 1.1 上昇 | 1.6 上昇 | -1.7 下降 | -6.0 下降 | 3.9 上昇 | -1.2 下降 |
| 英国 | gap | 0.6 | 0.3 | -0.2 | 0.7 | 1.1 | 1.7 | 2.4 | 4.4 | 1.9 | -2.9 | -1.8 | -1.5 |
| | 差局面 | 0.8 上昇 | -0.3 下降 | -0.5 下降 | 0.9 上昇 | 0.4 上昇 | 0.6 上昇 | 0.8 上昇 | 2.0 上昇 | -2.5 下降 | -4.8 下降 | 1.1 上昇 | 0.3 上昇 |
| 米国 | gap | 3.2 | 1.3 | 0.6 | 0.7 | 1.9 | 2.7 | 3.2 | 2.9 | 0.5 | -4.2 | -3.4 | -3.3 |
| | 差局面 | 1.0 上昇 | -1.8 下降 | -0.75 下降 | 0.1 上昇 | 1.2 上昇 | 0.8 上昇 | 0.5 上昇 | -0.3 下降 | -2.4 下降 | -4.7 下降 | 0.8 上昇 | 0.1 上昇 |

出所：OECD Economic Outlook, Volume 2（2013）

との差がプラスに変化すれば景気は上昇局面、マイナスに変化すれば下降局面ととらえることとする。

これらの表から失業率で見た経済動向（1）と output gap で見た経済動向（2）を米国、英国、日本について並べて見れる。まず失業率については上昇と下降において、失業率の低下を景気の拡大とみなし、失業率の上昇を景気の下降とみなした。景気動向（2）は OECD の発表しているデータが output gap（%表示）から、その gap が前年より今年が低下していれば下降であり、増加していれば上昇とみなす。OECD の発表している output gap（%表示）と失業率から見た経済動向で、つまり経済動向（1）と経済動向（2）で相違しているのは米国では2003年と2010年、そして英国では2001年、2006年さらに2010年であり、日本はいずれから見ても上昇と下降は一致している。

景気動向と貨幣賃金率・実質賃金率の変化の関係は、表2-4～表2-6のようになる。

表2-4から表2-6にある「名目賃金率の変化率」とは、今年の賃金から前年の賃金を引いてものを前年の賃金で割り、その変化率を求めたものである。この「名目賃金率の変化率」から消費者物価指数の変化率を引いたものが、「実質賃金率の変化率（1）」である。「名目賃金率の変化率」の右隣の列にある「平均との差」は「名目賃金率の変化率」から変化率の平均（趨勢）を引いたものであり、平均以上増加すれば景気の上昇にともなう賃金上昇が見られると考える。それに対し、平均ほど増加しなければ景気の下降による賃金上昇率の鈍化が起こったと見るものである。「実質賃金率の変化率（1）」の右隣の列の「平均との差」は、名目賃金率における平均（趨勢）の差と同様に、平均（趨勢）との差がマイナスならば景気の下降

表2-4

米 国

| | (失業率で見る) 経済動向 (1) | (output gapで見る) 経済動向 (2) | 名目賃金率の 変化率 | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (1) | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (2) | 平均 との差 |
|------|----------------------|-----------------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 2000 | | 上昇 | | | | | | |
| 2001 | 下降 | 下降 | 2.722 | -0.352 | -0.094 | -0.704 | 0.800 | -0.074 |
| 2002 | 下降 | 下降 | 2.221 | -0.853 | 0.626 | 0.016 | 0.848 | -0.026 |
| 2003 | 下降 | 上昇 | 3.219 | 0.145 | 0.921 | 0.311 | 1.169 | 0.295 |
| 2004 | 上昇 | 上昇 | 4.459 | 1.384 | 1.791 | 1.181 | 1.811 | 0.937 |
| 2005 | 上昇 | 上昇 | 3.042 | -0.032 | -0.323 | -0.933 | 0.073 | -0.801 |
| 2006 | 上昇 | 上昇 | 4.395 | 1.320 | 1.173 | 0.563 | 1.627 | 0.753 |
| 2007 | 0 | 下降 | 4.807 | 1.732 | 1.937 | 1.327 | 2.051 | 1.177 |
| 2008 | 下降 | 下降 | 2.552 | -0.523 | -1.263 | -1.873 | -0.692 | -1.566 |
| 2009 | 下降 | 下降 | 0.878 | -2.196 | 1.198 | 0.588 | 0.672 | -0.202 |
| 2010 | 下降 | 上昇 | 2.471 | -0.604 | 0.831 | 0.221 | 0.677 | -0.197 |
| 2011 | | 上昇 | 3.055 | -0.020 | -0.087 | -0.696 | 0.578 | -0.296 |
| 平均 | | | 3.075 | | 0.610 | | 0.874 | |

表2-5

英 国

| | (失業率で見る) 経済動向 (1) | (output gapで見る) 経済動向 (2) | 名目賃金率の 変化率 | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (1) | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (2) | 平均 との差 |
|------|----------------------|-----------------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 2000 | | 上昇 | | | | | | |
| 2001 | 上昇 | 下降 | 4.997 | 1.841 | 3.761 | 2.919 | 3.924 | 3.139 |
| 2002 | 下降 | 下降 | 2.789 | -0.367 | 1.533 | 0.690 | 1.963 | 1.178 |
| 2003 | 上昇 | 上昇 | 3.626 | 0.470 | 2.263 | 1.421 | 1.824 | 1.039 |
| 2004 | 上昇 | 上昇 | 3.123 | -0.033 | 1.778 | 0.936 | 1.226 | 0.441 |
| 2005 | 上昇 | 上昇 | 2.124 | -1.033 | 0.074 | -0.768 | -0.317 | -1.102 |
| 2006 | 下降 | 上昇 | 4.315 | 1.159 | 1.982 | 1.139 | 1.619 | 0.834 |
| 2007 | 上昇 | 上昇 | 4.957 | 1.800 | 2.636 | 1.793 | 2.335 | 1.550 |
| 2008 | 下降 | 下降 | 2.038 | -1.118 | -1.575 | -2.418 | -1.358 | -2.143 |
| 2009 | 下降 | 下降 | 2.369 | -0.788 | 0.202 | -0.640 | 0.921 | 0.136 |
| 2010 | 下降 | 上昇 | 2.743 | -0.414 | -0.543 | -1.386 | -1.281 | -2.066 |
| 2011 | | 上昇 | 1.640 | -1.516 | -2.844 | -3.686 | -2.222 | -3.007 |
| 平均 | | | 3.156 | 0 | 0.843 | 0 | 0.785 | |

表2-6

日 本

| | (失業率で見る) 経済動向 (1) | (output gapで見る) 経済動向 (2) | 名目賃金率の 変化率 | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (1) | 平均 との差 | 実質賃金率の 変化率 (2) | 平均 との差 |
|------|----------------------|-----------------------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 2000 | | 上昇 | | | | | | |
| 2001 | 下降 | 下降 | -1.349 | -0.539 | -0.5 | 0 | -0.3 | -0.5 |
| 2002 | 下降 | 下降 | -3.114 | -2.304 | -2.222 | -1.7 | -1.710 | -1.9 |
| 2003 | 上昇 | 上昇 | -1.03 | -0.220 | -0.766 | -0.2 | 0.008 | -0.2 |
| 2004 | 上昇 | 上昇 | -0.520 | 0.290 | -0.504 | 0 | 0.253 | 0.1 |
| 2005 | 上昇 | 上昇 | 1.070 | 1.880 | 1.633 | 2.2 | 1.732 | 1.6 |
| 2006 | 上昇 | 上昇 | -1.302 | -0.493 | -1.535 | -1 | -1.003 | -1 |
| 2007 | 上昇 | 上昇 | -1.459 | -0.649 | -1.533 | -1 | -0.788 | -1 |
| 2008 | 下降 | 下降 | 0.664 | 1.474 | -0.701 | -0.2 | 0.424 | 0.2 |
| 2009 | 下降 | 下降 | -3.721 | -2.911 | -2.382 | -1.9 | -1.296 | -1.5 |
| 2010 | 0 | 上昇 | 0.303 | 1.113 | 1.006 | 1.5 | 2.025 | 1.8 |
| 2011 | | 下降 | 1.549 | 2.359 | 1.849 | 2.4 | 2.678 | 2.5 |
| 平均 | | | -0.810 | 0 | -0.5 | 0 | 0.2 | 0 |

による実質賃金率の上昇鈍化が発生し、プラスなら景気の上昇による実質賃金の上昇がもたらされたと見る。

なお、「実質賃金率の変化率 (2)」は2011年の固定価格で表わした OECD の発表している賃金で計算した変化率である。

以上の表から、経済動向の上昇・下降と貨幣賃金・実質賃金の変化動向との間の正の相関・

負の相関関係を見る。

「経済動向 (1)」すなわち、output gap で見る経済動向では上昇、下降において実質賃金率の上昇・下降が合致していないのは (Dunlop (1938) の立場から見れば)、米国は2005年と2007年と2011年の3期である。他の7期は景気上昇・下降と実質賃金の上昇・下降が正の相関を示し Dunlop (1938) の立場を正当化している。

次に英国について見る。例えば2001年は経済動向は下降だが失業率でいえば上昇だから誤りとは言えない。2002年、2005年は合致していない。2010年は経済動向は上昇で合致しないが失業率から見ると下降だから誤りとは言えない。つまり、2002年、2005年の2年だけ景気動向と実質賃金の正の相関関係が見られないと言えよう。

日本においては2003年、2006年、2007年、2011年の4年が実質賃金と経済動向が負の相関で合致していない。

このように、米国で見ると、output gap で見た景気後退期は Dunlop (1938) とケインズは実質賃金率において合致するものは半々くらいであり、判然としないが、やや Dunlop (1938) の主張に合っているように思われる。なぜなら8年は正の相関で合致し3年は負の相関で異なっているから。

英国では上昇、下降を output gap で見ると Dunlop (1938) の表2-1の結果に近く景気動向と実質賃金・名目賃金の正の相関関係が出てくる。

このように近年のデータに基づいて見ても、Dunlop (1938)、Tarshis (1939) とケインズの論争の意味は現在でもほぼ成り立っていると思われる。

第2節 ケインズにおける貨幣賃金と実質賃金の取扱い

2-1 『一般理論』における貨幣賃金と実質賃金と失業の関係

第1節においてケインズの『一般理論』において述べられた貨幣賃金・実質賃金と雇用との関係について、Dunlop (1938)、Tarshis (1939) (さらに著者による現在のデータについても) 批判が成立することを述べた。2-1では、ケインズが雇用と貨幣賃金・実質賃金の関係をどのように見ていたかを整理しておく。以下第2節、第4節の本論文の議論展開は基本的に、Meccheri, N. (2007) に負っている。

ケインズは『一般理論』において、貨幣賃金・実質賃金の変化について、いろいろの章で散発的に言及をしているのみであり、整理した記述を行ってはいない。このようなケインズの叙述方法が『一般理論』における貨幣賃金と実質賃金の関係を考察するにあたって、たとえば有効需要の変化の結果として貨幣賃金および実質賃金変化が起る場合の両者の変化はどのような関係にあるのかの議論と、有効需要の変化とは独立に貨幣賃金の変化がもたらされ

た場合の実質賃金と貨幣賃金の変化の関係の議論の区別をわかりにくくし、両者の区別が見逃されてきた原因となっている。

しかし、この区別がなされないまま貨幣賃金および実質賃金の変化が論じられてしまうことこそ、貨幣賃金・実質賃金の変化に関してケインズの主張とは相入れない俗論「ケインズ理論」がこれまで生まれた一つの理由をなしたと考えられる。例えば、ケインズ経済学において失業の原因は、貨幣賃金の硬直性にあると主張するものがその代表である。

上記のように、一般的に流布している見方、俗に言う「ケインズ理論」の解釈とは、失業や有効需要不足が発生する理由は賃金や価格が硬直的だからであり、市場メカニズムが機能する長期においては、そのような不均衡は解消されるという考え方である。ところが、ケインズ自身は、失業の原因を賃金の硬直性には求めている。

ケインズの『一般理論』の本質は、価格の調整速度に関する問題とは独立に、有効需要（総需要）が完全雇用水準に到達しない状態が発生する可能性に注目したことである。すなわち、有効需要の不足とは、必ずしも価格の硬直性が原因で発生するのではなく、家計や企業の消費意欲や投資意欲の喪失に起因するというものである。したがって、それらにより失業が発生した際、有効需要が増えない限り失業が解消されないということになる。

それでは、ケインズは、家計の消費や企業の投資意欲の喪失をもたらすものとして、具体的にどのような要因を取り上げたのだろうか。

『一般理論』の第8章「消費性向－(i)客観的要因」および第9章「消費性向－(ii)主観的要因」では、消費および貯蓄の動機に関して将来に関する期待形成の側面を強調しながら詳しく考察している。そして、消費を決める要因として、第8章では、時間選好率、将来の物価の変動、将来の財政政策の変化、不測の事態への準備等を取り上げている⁹⁾。

そして、利率変動と人々の異時点間の資源配分行動から、過剰貯蓄、言い換えると過少消費が生じる可能性について論じている。また、実物投資需要に関しては、異なる金融資産間の最適な資金配分を目指すポートフォリオ構築との類推から、『一般理論』の第17章「利子と貨幣の基本的性質」では、人々の貨幣愛に注目することで実物投資が十分に行われなくなる可能性を、流動性選好に基づく利率の高止まりから説明している。

以上のように、ケインズは有効需要不足の要因を上記のようにいくつか提示しているが、それらは並列的に扱われており、根本的な原因を明らかにしていない。そこで、ケインズの消費関数に注目した Hicks (1937) や Modigliani (1944) は、価格や賃金の硬直性を導入す

9) これは、経済主体が与えられた環境の中で利用可能な情報を効率的に利用しながら合理的に行動するという合理的期待形成仮説を前提にした動学的最適化行動をとるという仮説を彷彿とさせる。残念ながら、ケインズはこれを数学的に定式化していないが、このような行動仮説を前提にすると、異時点間の最適な資源配分ルールが導かれることが容易に想像されよう。

ることにより、ケインズの帰結を生み出すことができることを IS-LM 分析で明らかにしようとした¹⁰⁾。

ところが、Hicks (1937) や Modigliani (1944) の研究においては、財市場や労働市場において恒常的な不均衡が発生することをモデル化しようという試みという点ではケインズの意図に沿ったものであったものの、その不均衡の原因を価格や賃金の硬直性だけに注意を限定するという誤った結果を生んだ。実は、価格の硬直性の存在が、失業がいつまでも解消されない本質的原因であると指摘したのは、ケインズが痛烈に批判してきた「古典派経済学」を代表する A. C. Pigou (1937) なのである。皮肉にも、Hicks や Modigliani のようなケインズ解釈が、その後のケインズ経済学発展の行き詰まらせたともいえる。

一方、ケインズ経済学と対立軸の関係にある新古典派経済学では、市場の不均衡は常に価格によって完全に調整されることを前提としてきた。すなわち、新古典派経済学では、有効需要の不足は発生しえず、すべての生産要素が完全に利用されることを想定していた。もし有効需要不足の存在を説明しようとするならば、賃金や価格の硬直性に注目するより他ないというのは当然の帰結であったのかもしれない。

確かに、現実経済を重視しているケインズ自身も、新古典派経済学が想定する完全な価格調整メカニズムを批判しているが、逆に価格の硬直性が有効需要不足をもたらす重要な要因であるとは強調はしていない。ケインズはむしろ価格の調整メカニズムとは別に、上記で取り上げた（消費意欲や投資意欲のような）要因からの有効需要不足により、失業が発生することに注目したのである。

2-2 労働市場における賃金交渉の役割

2-1で述べたように、ケインズは有効需要の不足に失業の発生の原因を求め、労働市場における貨幣賃金の硬直性には求めなかった。それでは失業が存在している労働市場はどのように動いているのであろうか。

ここでは、労働市場での賃金交渉は全く失業の解消に働かないのかという問題を取り上げる。すなわちケインズの言う「相対賃金理論」（『一般理論』第2章3節）の役割について取り上げる。

労働市場での賃金の決定という見方についてケインズは次のように主張する。失業者がいって貨幣賃金の切り下げが万一起こるとしても、古典派経済学者が予測したように実質賃金は低下しそうにないだろう。貨幣賃金は労働市場の需給状況から決まるとでなく、財市場の需給状況から決まるとケインズは考えた。

10) Hicks (1937, pp. 152–154) は価格の硬直性に注目したのに、Modigliani (1944, pp. 54–60) は賃金の硬直性に注目した。

さらに、ケインズは貨幣賃金の変化は、一般化が難しい産出と雇用に対する複雑な影響を生み出すとした。

第一次、第二次世界大戦間の英国の産業を特徴付ける状況は、労働の超過供給状況であり、ケインズが労働の超過供給に賃金の下方硬直性に対する一つの理由を与えるもととなった。ケインズの見解では、労働者は実質賃金だけでなく相対賃金、すなわち彼らが自らの労働の価値と職場での地位で少なくとも平等であると自分自身をみなす人々の賃金に、彼らの賃金が匹敵するかどうかに関心を持つ。これはケインズの「相対賃金理論」と呼ばれるものである（『一般理論』p. 14-15）¹¹⁾。

労働者は自らの雇い主から、貨幣賃金の切り下げを提案されたとき、他の労働者も同様に切り下げを提案されているのなら、相対賃金は変わらないので、その切り下げを受け入れることになる。

しかしながら、労働市場が統合されていなくて企業ごとに分割されていたり、労働契約の時期が同一でないならば、他の労働者または他の労働者のグループも同様の賃金切下げを受け入れているという保証がないため、一人の労働者または労働者のグループに対する貨幣賃金の切下げは彼らにとって相対賃金の引き下げとして映る。

それゆえに、企業ごとに分権化された賃金交渉が特徴である経済において、賃金切下げは、「社会的正義や経済的得失の基準によっては正当化されない」¹²⁾（いわゆる相対賃金の切り下げ）という、最終結果を伴ってのみ起こりうる。

要約すれば、ケインズは非自発的失業が存在しても、労働者が相対賃金の引き下げに反対するため、名目賃金の切り下げにも反対して、このことから名目賃金の下方への硬直性が起る可能性を説明した。他方、ケインズは所与の技術の下で、有効需要の増大が一般的な物価水準の上昇をもたらす実質賃金の下落をもたらすとも想定した。

この名目賃金の下方硬直性と実質賃金の下方伸縮性という非対称性は多くの研究者に、なぜ労働者が価格の上昇によって影響される実質賃金の引き下げを受け入れるが、貨幣賃金の引き下げによる実質賃金の引き下げには抵抗するのかについて疑問をもたせた。

11) ケインズが労働者は他の労働者も一律的に賃金を切り下げられるような（物価の上昇に伴うような）実質賃金の切り下げには抵抗しないが、個別の労働者だけの実質賃金の切り下げになるような貨幣賃金の切り下げには抵抗すると述べている。これは労働者が実質賃金引き下げとなるような企業の提案には抵抗するのは、他の労働者に比較して分配上の不利になるものには反対できるが、他の労働者も同様に引き下げを受け入れざるをえない場合には、抵抗しないということ述べている。これは、（企業側は、何も貨幣賃金引き下げを提案しない）物価上昇による実質賃金の切り下げのみならず、全企業が全労働者に一律に賃金切り下げを要求するようなことにも、反対しないことを意味する。この面をケインズは注意深く貨幣賃金一律の切り下げの状況を、256ページでは、不況期になって全体的名目賃金低下が一般的になった時も、労働者は名目賃金切り下げに反対しないと、その影響を議論している。

12) ケインズ（1973）『一般理論』邦訳 p. 265

そして、ケインズが「貨幣錯覚」を労働者がしていると想定していたという誤った結論を導いた。

理論的な視点からは、労働者による貨幣賃金切下げに対する抵抗と、生活費の一般的な上昇を通じての実質賃金の引き下げの承認との矛盾は、分権化されて非同調化された労働市場での相対賃金仮説を支持する。

2-3 ケインズの第一公準の扱い

本項では、貨幣賃金の硬直性とケインズの『一般理論』で仮定される第一公準（実質賃金＝労働の限界生産力）の関係について述べていく。なぜなら第一公準の設定の根拠としての労働の限界生産力説は、新古典派の労働市場における実質賃金の自由伸縮性に根拠があると見なせるからである。つまり、実質賃金の自由伸縮性の下でこそ実質賃金と雇用の間の負の相関が仮定できると見なされるのではないかという批判が成立すると見られるからである。

前項まで述べたようにケインズの『一般理論』は多くの批判を受けながらも、きわめて頑健に持ちこたえて来た。では、ケインズが『一般理論』第2章で自らの議論の前提として受容を宣言した第一公準と、データ上の実質賃金と景気動向の正の相関関係との矛盾をどう理解すればよいだろうか。たしかに右下がりの労働需要曲線自体がシフトすれば、右上がり労働供給曲線との交点は、景気の変化による産出増と実質賃金の正の相関を導く。しかしながら、労働需要表が有効需要の変動のために景気循環とともにシフトすることを、ケインズははっきりと否定した。

「長期にわたって徐々に変化する以外に、変化する理由を見出すことは困難である。たしかに、それらが景気循環の過程において変動すると想像すべき理由は存在しないように思われる。…したがって、実質労働需要は景気循環を通じて事実上不変に止まっていると期待されるはずである。」¹³⁾

このように、もし（失業）雇用が有効需要の変化に応じた景気変動の結果、変化するにもかかわらず、ケインズによって主張されるように、労働需要表がそれらの変動に応じてシフトすることができないとするなら、第2の代替のシナリオを必要とする。すなわち、有効需要の低下は労働者を彼らの労働供給表上から離れさせるのみならず（第二公準の否定）、それはまた企業を彼らの労働需要表上からも離れさせる（第一公準の否定）。しかしながら、このような場合、労働市場の需要表、供給表を認めないということとなり、労働市場はマクロ経済の産出や雇用（過少雇用均衡）を何ら決定しないことになる。労働市場に過少雇用均衡を説明する余地がないとするならば、（所与の労働需要曲線上で高い実質賃金で高止まりするために）価格の調整が進んでいなければならない。

13) ケインズ（1973）『一般理論』邦訳 pp. 277-8

今度は生産物市場から失業の変動と持続を説明するために、価格調整がなぜ早く行われて、有効需要の変動を吸収し、失業を減らすことができないかを説明しなければならない。つまり生産物市場における不完全雇用均衡の実現の説明は、ニューケインジアン的重要な点を示している。

第3節 ニューケインジアンを経済学における実質賃金の取り扱い

3-1 ニューケインジアン効率賃金モデル

本節では、(実質賃金が失業を伴うにも関わらず高止まりする理由を述べる理論として)ニューケインジアンを経済学による労働市場における不完全雇用均衡の実現を説明するモデルを展開する。

まず、賃金の動きに関するニューケインジアンを経済学の分析に向かう際に、ニューケインジアンを経済学について一般的に用いられる分類について言及したい。その分類はニューケインジアンを経済学を2つの包括的なグループに分ける。実質賃金硬直性に関する理論と貨幣賃金と価格の硬直性に関する理論である。

Snowdon-Vane-Wynarczyk (1994)によれば実質賃金の硬直性を説明するニューケインジアンを経済学は、主に非自発的な失業の存在と時間的継続性を明らかにしようとする。確かに、ニューケインジアンはこの面をケインズの最も価値ある洞察の1つと見なしている¹⁴⁾。

しかし、ここでニューケインジアンは総需要の不足に関する伝統的なケインズの問題よりいくぶん異なる問題に取り組んでいることに注意することが重要である。非自発的な失業が存在するとき、総需要のレベルに関係なく労働市場がなぜミクロ経済のレベルで需給一致しないかについて彼らは説明する。確かに、ある労働市場において、失業した労働者がより少ない賃金で働くことと申し出て、そして、企業がその低い賃金で彼らを雇う用意があるならば実質賃金は引き下げられるはずであろう(自ら低い賃金を申し出る労働者は、相対賃金が他の労働者より低いことを自ら受け入れるから、相対賃金理論の例外となる)。そして、標準的な右下りの労働需要表のもとで、実質賃金の引き下げにより雇用は増加するはずである。

ケインズはそのような問題の完全な分析を提供しなかった。ケインズ自身が述べた相対賃金に対する労働者の関心の理論は、雇用されている労働者に実際に支払われたものより低い賃金で働くことを失業中の労働者がなぜ申し出ないかについては説明していない。ニューケインジアンはそのような現象について別のより頑健な説明を打ち出す。こうしてニューケインジアンの実質賃金の下方硬直性についての理論こそケインズにはない、彼らの独自の貢献

14) Snowdon-Vane-Wynarczyk (1994), Ch. 7

を示している。

具体的に述べると、効率賃金理論やインサイダー・アウトサイダー理論は、失業中の労働者がいるとき、企業がなぜ賃金を切下げないかについて説明する。労働者は自らの労働の質を知っているが、労働者の質を雇用主である企業は知らないという非対称的情報のフレームワークにおいて、効率賃金モデルは、賃金切下げが労働の質または生産性にマイナスに影響し、そして結局は効率労働単位当りで測定したコストは最初は逡減するが、最後には増加するいくつかの理由を述べる。

効率賃金モデルでは Akerlof-Yellen (1986) の効率賃金理論のモデルが有名である。そしていま N を雇用者数、 e を労働者 1 人当たりの労働意欲、 w を実質賃金とすると競争的企業の生産関数は

$$Q = F(e(w)N)$$

で表わされる。説明変数の中の労働意欲関数 $e(w)$ は、実質賃金が高くなるとさらに労働意欲は増す。しかし努力にはおのずから限界があるため限界労働意欲は逡減的となり労働意欲曲線 $e(w)$ の勾配はある w^* までは増加、それ以後は減少的となり、賃金-労働意欲平面上で S 字型で示される。

この S 字型曲線の下では w^* で実質賃金 1 単位当たりの労働意欲 $e(w)/w$ が最大となり、また、労働の効率単位当たりの実質賃金 $w/e(w)$ が最小となる。

つまり、 F を効率的雇用量 $e(w)N$ からの生産関数 $F(e(w)N)$ とすると、企業は限界生産力 $e(w^*)F'(e(w^*)N^*)$ が効率賃金 w^* に等しい水準となるまで雇用するはずである。

効率賃金仮説は、失業が存在している状態で、企業が労働市場においてこれまでより低い賃金でも働きたいという労働者を見出すことができる状態になったとしても、労働意欲が最大となる賃金 w^* を企業は支払うので、企業が賃金切り下げに向かう動機がなくなることを説明する。企業は賃金が自らすでに雇用している労働者の効率に及ぼす影響を考慮に入れた上で、最も良いと思う賃金 w^* を支払うわけである。もしそれ以下に賃金を切り下げると、いま雇っている労働者の労働意欲が最適水準以下に低下する。またそれらの労働者が離職したとき、労働市場が人手不足になった際に、移転費用を考慮して労働者が他企業から簡単に移ってこないのが、良質の労働者を獲得することが困難になると予想する。それらのことを考慮に入れるならば実質賃金を w^* 以下に切り下げないことが得策なのである。労働意欲や生産関数に変化しないかぎり非自発的失業の下で、効率賃金や雇用量を変える必然性は存在しない。古典派モデルにおけるように賃金が引き下げられて、失業が減っていくという自動調節のメカニズムはここには存在しない。

3-2 ケインズとニューケインジアンを経済学の実質賃金の扱いの比較

さて、3-1で述べた効率賃金モデルのようなニューケインジアンを経済学モデルでは実質賃金が（下方へ）硬直的だから、経済ショックは賃金率にほとんど影響を及ぼさないかもしれないが、雇用の変化にはつながるかもしれない。

このように、実質賃金の動きが経済活動の動きとシステムテックにつながる関係を示さないかもしれない。そしてそれは、経済事実と一致している。

実際、ケインズとニューケインジアンの方の理論において、実質賃金率の低下は雇用の増加と必然的に結びつく。しかしこの関係の基礎をなす2つの理論のメカニズムは著しく異なる。

ケインズは、『一般理論』において実質賃金は交渉を通して経済主体によって直接に固定されるのではないと主張した。そして、有効需要の増大だけが、価格の引き上げを通して、実質賃金率（産出と雇用の増加と共に）の減少をもたらす得ると主張した。

それと対照的に、実質賃金の硬直性を説明するニューケインジアンにおいて、このような硬直性は、合理的な企業と労働者の最適な均衡の選択の結果として導かれる。さらにニューケインジアンを経済学により別の大きな貢献がなされた。

とりわけ経済データによると、景気の拡大（後退）局面が財市場の独占度（価格と限界費用間のギャップと定義される価格の一部、すなわちマークアップと定義される）の低下（上昇）と関係していることを示している。このことは財市場の完全競争の仮定は、景気循環に沿っての（独占度の増加減少を伴う）賃金動学のより完全な説明をする際には、変更される必要があることを示している¹⁵⁾。

かくして、ニューケインジアンの方の努力の多くは、企業が価格を変えねばならないとき、「メニューコスト」あるいは「近合理性」のような小さな摩擦に直面する生産物市場における独占的競争企業の動きを明らかにすることに向けられた。これについては、Mankiw（1985）や Blanchard-Kiyotaki（1987）がよく知られている。

これらのモデルは、ミクロ経済学の用語で述べるなら、均衡を回復することに対する価格設定企業の失敗の説明に向けられたことになる。

言い換えると、メニューコストあるいは近合理性のために名目価格の硬直性の下で、名目総需要へのわずかなショックが、産出と雇用の大きな変動を引き起こすかもしれないことが示される。

15) ニューケインジアンによる独占的競争モデルでは、価格の調整過程に硬直性を導入せずに、市場構造を完全競争から独占的競争に変更することによって、マークアップ価格づけに伴う過少生産が過少雇用をもたらすことに注目している。

第4節 貨幣賃金の伸縮性を通じた完全雇用達成についてのケインズの反論

賃金の動きに関するケインズの説明は多くの議論を呼び、批判的となった。しかし、時としてニューケインジアンによって無視されるもう一つの重要な議論をケインズ自身が述べていたことに注意すべきである。

『一般理論』の第19章貨幣賃金の変動において、ケインズは貨幣賃金の下方伸縮性の動学的な議論を展開した。

新古典派経済学では貨幣賃金の切り下げによる実質賃金の引き下げが雇用の増加を可能にさせると主張する。しかし、ケインズは次のように指摘した。「争点となっている正しい問題は、まさに貨幣賃金の引き下げが貨幣によって測られた以前と同じ総需要効果をとまうかどうかということである。」¹⁶⁾

特に、総需要の不足により過少雇用均衡が成立する場合、より大きな貨幣賃金の伸縮性政策が経済を完全雇用に戻すのに十分強力な力を持ちえないことをケインズは主張した。

いやそれどころか、この貨幣賃金の伸縮政策の主要な結果は、価格の大きな不安定性を引き起こすものだとしてケインズは批判する。「その不安定性はわれわれが現に生活している社会がそれに従って機能する経済社会の企業会計をおそらく無効にするほど激しいものであろう。」¹⁷⁾と述べている。

言い換えると、賃金切り下げは失業のための適切な治療策でないのみならず、全く治療策でさえないかもしれない。

ケインズは、柔軟な貨幣賃金よりはむしろ安定した貨幣賃金政策の方が、多分最善のマクロ経済の環境を与えるだろうと結論した。

すなわち「有効需要の弱まる時期が始まったときに、貨幣賃金をだれもいつでも持続するとは信じないほど低い水準にまで急激に大幅に引き下げることができるとすれば、それは有効需要を強めるためにきわめて有利なことであろう。しかしこれは自由な賃金契約の制度のもとではほとんど実行不可能な政策である。他方、賃金が厳密に固定されていて、著しい変化が起こりえないと考えられている場合の方が、不況をとまなって貨幣賃金の漸次的低下傾向が生じ…」¹⁸⁾、そして、「このような考察に照らして、私は現在、貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが、結局のところ、封鎖体系にとってもっとも賢明な政策であると考えている。」¹⁹⁾と述べ、非自発的失業の下での賃金切下げ政策をケインズは否定した。

16) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 257

17) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 pp. 266–267

18) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 263

19) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 268

4-1 ケインズ効果

相対賃金論の下では企業と労働者の間の個別賃金交渉による賃金切り下げは起こり得ず、全労働者一律の賃金変化ノミが起こり得る。一般的貨幣賃金水準の低下のみ発生しうるといふ前提の下で、一般的貨幣賃金の引き下げが、雇用の変化をもたらさうか、つまり、有効需要を動かす要因である、消費性向、資本の限界効率、利率に影響しうるか否かをについて、次に検討することが必要になる。『一般理論』第17章貨幣賃金変動において、ケインズは貨幣賃金切下げ（または伸縮性）の影響を全体としての経済について考察した。

その際、基本的には、貨幣賃金の切り下げは、労働者から利子所得者への所得再分配を通して、消費性向を減少させる。（反面で、交易条件の悪化を通して、実質所得の低下、消費性向の上昇をもたらす面もありうる。）

また将来の貨幣賃金に比しての引き下げという意味から、資本の限界効率表を上昇させ、投資を高める。

さらに、所得動機、営業動機の貨幣需要を減少させ、利率を引き下げる。

こうして貨幣賃金の全般的引き下げにより、消費性向への効果は有利なもの、そうでないものが混在してはつきりしないので、主たる効果は、資本の限界効率の上昇か、利率の低下になる。（投資の改善になる）

これらの基本的考え方を示したのち以下の議論を展開するがこれがケインズ効果と呼ばれる。

開放経済の下では海外の貨幣賃金と比較して貨幣賃金の切り下げが貿易収支を改善する傾向があるから投資に有利である。一方、閉鎖経済下においては、貨幣賃金切り下げが失業を減少させて、完全雇用均衡に経済を戻すルートとしては、貨幣賃金切り下げの利率へ与える影響を通して主に働くケインズは主張した²⁰⁾。経済の名目貨幣量を一定に保ったとき、貨幣賃金の切下げに引続く価格の下落は、実質貨幣量の増加と、そしてそれから利率の低下をもたらす。

これは投資支出を通して総需要の増加を導き、通常、完全雇用を回復するよう貢献する。ケインズがこの効果に大きな理論的な重要性を与えたので、それはケインズ効果としばしば呼ばれる。まとめると、ケインズにとって、貨幣賃金を所与の（名目の）貨幣供給の下で引き下げる政策は、理論的には、所与の貨幣賃金の下で貨幣供給を拡大する政策と同じ効果をもたらすことになる。

なお、これが正しいとしても、次の4-2項で述べるように貨幣賃金切下げはそれでも完全雇用を確保する方法としては金融政策と同様の障害を受ける。「したがって、われわれは、少

20) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 259

なくとも理論的には、賃金水準が不変の場合に貨幣量を増加させることによって利子率に対してもたらすことのできる効果と正に同一の効果、貨幣量が不変の場合に賃金を引き下げることによって生み出すことができる。かくして完全雇用を達成する方法としては、賃金の引き下げも貨幣量を増加させる方法と同じ制約を受けることになる²¹⁾。以下、利子率に影響を与えることで完全雇用を達成する政策の制約について述べよう。

4-2 ケインズ効果の限定条件

なお、ケインズはケインズ効果が成り立たないかもしれない2つの理論的な根拠を導入した。

第1は、利子率が非常に低いならば、貨幣需要は利子率に関して完全に弾力的になる。この「流動性の罫」のケースにおいて、「この極限的な場合は将来実際に重要になるかもしれないが、私は現在までその例を知らない²²⁾」と、ケインズは述べた。流動性のワナのケースでは、各々の実質のマネーサプライの増加は、それと同一量の貨幣需要の増加を引き起こす。かくして、利子率は変化せず投資支出も変わらない。

第2に、経営期待（血気）の役割と資本の限界効率の低水準は投資支出を利子率に対して敏感でないものとし、極端な場合には完全に非弾力的にするかもしれない。これらの2つのケースでは貨幣供給の増加と同じく、貨幣賃金と価格の下落は、総需要を刺激せずに、そして産出と雇用を増大しそうにない。

しかしながら、賃金と価格の下落を引き起こすことができるもう一つの直接的な影響を、ケインズは十分に考慮しなかった。すなわち、実質マネーの増加の形での実質的富の増加についてであり、これはピグー効果、または実質残高効果と称されるものである。そして賃金と価格の下落は、実質残高効果により消費支出の増加と富の持ち主が実物資産と名目資産との間のポートフォリオ・バランスを維持する目的で投資支出を増大させ、総需要を増加させる。

4-3 Greenwald-Stiglitz (1993) によるケインズ理論の補足

以上4-2で述べたように、貨幣賃金の切り下げのケインズ効果について、流動性のワナ、アニマルスピリットの側面からの否定的立場と、ピグー効果からの肯定的立場が見られた。しかし実際に、最も重要な点は、多くの（新旧の）ケインズ経済学者によって時が経つにつれしばしば忘れられたものである。ケインズ自身が、「標準的な賃金切り下げ救済策」が機能しない2つの特殊なケースについての考察をしていたことに留意する必要がある。ケインズ

21) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 264

22) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 204

はより大きな賃金伸縮性は完全雇用均衡を達成する目的にとっては自滅的な方法でさえあるかもしれないという議論を提起した。とりわけ、ケインズは経済主体の予想の役割に注意を集中する。

「もし貨幣賃金の引き下げが将来の貨幣賃金に比しての引き下げであると期待されるなら、変化は投資にとって有利となるであろう。それは資本の限界効率を高めるからである。他方、同じ理由によってそれは消費に対して有利となるであろう。これに対して、もし引き下げが将来さらに賃金が引き下げられるという期待、さらにはそのゆゆしい可能性さえ生むとすれば、まさに逆の効果をもつことになる。なぜなら、それは資本の限界効率を低め、投資と消費の双方を延期させるからである」²³⁾と述べ、貨幣賃金の切り下げが、将来におけるさらなる賃金低下を予想させるか、逆に賃金上昇を予想させるかという期待の変動がもたらす影響を重視すべきだと主張する。

さて、上述のケインズの議論とは実質的に異なる特徴を持つが、この問題に関するケインズの意見を補強するように思われる他のニューケインジアン理論がある。

とりわけ、Greenwald-Stiglitz (1993) は、名目価格と賃金粘性（実質的硬直性が重要な役割を演ずるが）に依存しないニューケインジアンモデルを展開する際に、大きな影響力を及ぼした。

「多くの事実は、最低でも、価格の硬直性が問題の唯一の源泉ではないことを意味する…、例えば、ケインジアンのような失業問題はインフレ圧力を経験している経済においても、そして名目賃金が下落する必要がなく、ゆっくり上昇する経済においてさえ起こりうるように思える。それに加えて、貨幣賃金と価格は、大恐慌時に下落した…、我々はもし価格がより速く下落していれば、経済はより速く改善するというよりはむしろ、経済はさらに悪化したかもしれない、というケインズの意見に同意する。」²⁴⁾

Greenwald-Stiglitz (1993) は、非対称情報と不完備な契約によって発生する金融市場の不完全性のために、資産金融へのアクセスにおいて制約される危険回避的企業を考察する。企業が株式市場で資金調達を行うエクイティ・ファイナンスよりもむしろ銀行融資へ依存することの結果として、特に不況の間企業の破産の危険を高める。そのような状況下では、価格伸縮性と関連する不確実性の方が数量調整からもたらされる不確実性よりはるかに大きいので、危険回避的で資金ショート企業は価格引き下げよりも産出を減らす方を選択する。

Greenwald-Stiglitz (1993) は、企業がより多くを生産するにつれて、破産の確率が増加すると主張する。そして、破産の可能性は企業にとって経費であるから、破産の可能性の増大は企業の生産決定において考慮されるだろうと主張する。実際、そのようなプロセスを通

23) ケインズ (1973) 『一般理論』, 邦訳 p. 261

24) Greenwald-Stiglitz (1993), p. 36

して、名目価格と賃金の伸縮性はおそらく、より多くの不確実性を生み出すことによって、状況をより悪化させるであろう。そして、さらに企業に産出と雇用を減らすよう誘導する。たとえば、予測されていなかった賃金価格の下落は、価格の現在の下落が将来も続くと企業が思っているならば、企業の運転資本の基盤を悪化させて、企業に生産を控えさせる。このことによって全体的経済パフォーマンスを悪化させ、不況を悪化させる方向に経済を導くかもしれない。

Greenwald-Stiglitz (1993) の危険回避的企業の理論の幾つかの構成要素は、ケインズ自身のもとの考え方と一致しているように見える。とりわけ、急速な名目賃金の低下は、企業に生産物価格の引き下げを決意させることにより、非常に大きいレバレッジを掛けた企業に対して特に利潤と財務状態（または流動性）に対する大きなマイナス効果をもつかもしれないと、ケインズは指摘した。その結果として、貸手、特に銀行は、融資した債務が返済されないかもしれないという危険に直面する。また、もし銀行も非常に大きいレバレッジを掛けているならば、銀行の破産リスクもまた上昇する。そして産出と雇用の壊滅的な影響の結果、全体的な金融システムも傷つけられる。このストーリーは、Greenwald-Stiglitz (1993) の議論のフレームワークで、中心的な役割を演じる。彼らは次のようにまとめる。

「危険回避的企業は3つの基本的な構成要素を含む…：①危険回避的企業；②信用割り当てをしていて、危険回避的銀行が中心的な役割を演ずる信用配分メカニズム；そして、③効率賃金モデルとインサイダー-アウトサイダーモデルを含む新しい労働市場論。これらの構成要素は、いかに賃金、そして、価格伸縮性がマクロ経済変動と、失業に寄与するかを説明する必要がある。特に、第1、第2のブロックは経済へのわずかなショックがなぜ産出の大きな変化を引き起こすことができるかについて説明する、他方、新しい労働市場理論はなぜこれらの産出変化が失業の変化をもたらすかを説明する。」²⁵⁾

特に、上の記述から導かれるように、最初の2つの構成要素はケインズの当初の考えに近く、そして、非対称的情報と信用割当てを特色とするの現代の金融市場の理論の最近の発展によってより豊かな内容が付け加えられることが期待される。

おわりに

本論文は実質賃金と貨幣賃金との関係及びそれらの概念と失業の関係についてケインズの原著に基づいて考察した。初めに、Dunlop (1938) と Turshis (1939) の批判に対して最近の統計資料を用いて、現在でも Dunlop (1938) と Turshis (1939) の批判は否定しがたいこ

25) Greenwald-Stiglitz (1993), p. 26

と、その後のケインズの理論を取り上げ、理論的な優位性は新古典派総合を含むケインジアンよりケインズにあることを示した。さらに、ニューケインジアンとケインズの異なる立場からの貢献を比較した。

ニューケインジアンはケインズのように、非自発的な失業の存在と継続性を中心的で継続的な問題であると考えた。それと同時に、失業を説明する際に名目賃金および実質賃金の動きの役割に言及して、ニューケインジアン理論は、ある意味で『一般理論』でケインズが展開した考えや概念とは大きく異なる特徴を示すことを述べた。

特に、ケインズの見解においては、有効需要の実際の量と対応している雇用水準を通して、実質賃金は「調節される」。このように、ケインズによると、有効需要は実質賃金率ならびに産出と雇用を決定する。それと同時に、ケインズは（失業）雇用に関して実質賃金のいかなる直接的な影響もないとし、そして名目賃金の切り下げ（または伸縮性）が失業のための主要な治療策や、なんらの治療策にもなりえないかもしれないと考えた。

対照的に、労働市場についての現代のニューケインジアン理論は、（例えば効率賃金とインサイダー・アウトサイダー理論）、非自発的な失業を説明する際に、実質賃金の硬直性を主張する。一方、賃金についても価格についても、名目的硬直性の役割を強調する人々は、より大きい名目的伸縮性が、経済の下降を拡大し、失業を増加させるというケインズの心配を考慮していないことをケインズ『一般理論』第19章の議論から見た。しかしながら、この最後の方向では、既に述べたケインズの意見を補強するように思われる Greenwald-Stiglitz (1933) の理論があることを4-3項で見た。

このようにニューケインジアン理論の議論は、現在、まだ進行中ではあるものの、ケインズ自身と同じ方向で今後の経済理論の進展に大きな地平を開く可能性をもつことを示した。

[謝辞]

本論文の草稿にコメント頂いた、片山尚平教授・寺本浩昭教授・張南教授に感謝いたします。

参 考 文 献

- 大槻智彦 (2014) 「ケインズとニューケインジアン理論の雇用・所得理論の比較研究」, 広島修道大学経済科学研究科博士論文。
- 福岡正夫 (2009) 「ケインズと現代経済学——『一般理論』刊行70周年を記念して——」, 立教経済学研究 第62巻 第3号。
- Akerlof, G.A. and Yellen, J.L. (eds.) (1986). *Efficiency Wage Models of the Labour Market*, Cambridge University Press.
- Blanchard, O.J. and Kiyotaki, N. (1987). "Monopolistic Competition and the Effects of Aggregate Demand," *American Economic Review*. 77.
- Dunlop, J.G. (1938). "The Movement of Real and Money Wage Rates," *Economic Journal*.

- Greenwald, B. and Stiglitz, J.E. (1993). 'New and old Keynesians,' *Journal of Economic Perspectives*, 7.
- Hicks, J.R. (1937). 'Mr. Keynes and the "Classics": a suggested interpretation,' *Econometrica* 5.
- Keynes, J.M. (1973). *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (1st edition 1936) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 1995年.)
- Mankiw, N.G. (1985). "Small Menu Costs and Large Business Cycles," *Quarterly Journal of Economics* 100.
- Meccheri, N. (2007). "Wage Behaviour and Unemployment in Keynes's and New Keynesians' Views. A Comparison," *The European Journal of the History of Economic Thought*, 14: 4.
- Modigliani, F. (1944). 'Liquidity preference and the theory of interest and money,' *Econometrica*, 12.
- Pigou, A.C. (1937). "Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment," *Economic Journal*.
- Tarshis, L. (1939). "Changes in Real and Money Wages," *Economic Journal*.
- Yellen, J. (1984). "Efficiency Wage Models of Unemployment," *American Economic Review* 74.